

厚岸町規則第21号

厚岸町重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年3月31日

厚岸町長 若狭 靖

厚岸町重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則

厚岸町重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例施行規則（平成14年厚岸町規則第25号）の一部を次のように改正する。

別表中「児童扶養手当法第9条第2項並びに同法施行令第2条の4第3項及び第3条第1項の規定によるものとする」を「児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）第9条第2項並びに児童扶養手当法施行令第2条の4第3項及び第3条第1項の規定によるものとする。」に改める。

別記様式第3号を次のように改める。

別記様式第3号(第4項削除)

年 月 日

厚岸町長

重度心身障害者
医療費受給者証【交付・再交付】通知書
ひとり親家庭等
年 月 日付けて申請ありました重度心身障害者医療費受給者証交付・
再交付、ひとり親家庭等医療費受給者証交付・再交付申請については、別紙重度心身障害者
医療費受給者証、ひとり親家庭等医療費受給者証のとおり交付いたしますので通知します。

審査請求及び取消請求
1 この規則(以下「規則」といいます)について不服ある場合は、この規則を受けて
訴えた日の翌日起算して3か月以内に、厚岸町長若狭として(訴出において厚岸町を代表する若狭厚
岸町長となります)、専らの取扱い所を郵送することとします。なお、上記1)の
審査請求をした場合に、専らの取扱い所または、その審査請求に対する取扱い所を受けて
訴えた日の翌日起算して3か月以内に提出することができます。
2 ただし、上記の期間に在過する場合は、この規則「審査請求をしてた場合には、その審査
請求に付する取扱い所をかわった日の翌日起算して1か月を超過して場合は、審査請求を
することや他の取消し請求を提起することとさせてもらいます。なお、正当な理由
があるときは、上記の期間外この規則「審査請求をしてた場合には、その審査請求に対する取
扱い所をかわった日の翌日起算して1か月を超過してても審査請求をせんこ
とが規則の取扱い所を提起することとさせてもらいます。

別記様式第4号を次のように改める。

別記様式第10号(第9条関係)

年 月 日

13

厚岸町長

四

重度心身障礙者
及上級家庭醫師

次のとおり直近心身障害者医療費・ひとり親家庭等医療費の支給額を決定しましたので通知します

記

1. 决定支持领 企 田

四

(注)窓口で受領の際は、認印及び本通知書を持参ください。

審查請求及已取消訴訟

- 1 この区分(以下「区分」といいます)について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3ヶ月以内に、原町長に対して審査請求することができます。

2 この区分については、上記1の審査請求のほか、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6ヶ月以内に、原町長を被告として(訴訟において原町長を代表する者は原町長とみなします)、次の取扱いの訴えを提起することができます。なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取扱いの訴えは、その審査請求に対する復讐権を受け取った日の翌日から起算して6ヶ月以内に提起することができます。

3 ただし、上記の期間が超過する場合には、この区分(第2回目を含む場合には、その審査請求に対する訴訟法)があつた日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや処分の取扱いの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの区分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する訴訟法)があつた日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取扱いの訴えを提起することができる場合があります。

別記様式第10号を次のように改める。

別記様式番号(第5条関係)

第 号

捺

厚岸町長

重度心身障害者
ひとり親家庭等

年月日付けで申請ありました重度心身障害者医療費受給者証交付申請、ひとり親家庭等医療費受給者証交付申請については、次の理由により申請を却下しましたので通知します。

【理由】

奇華晴水及C取消訴訟

- 1 この決定(以下「処分」といいます)について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に、厚岸町長に対して審査請求をすることができます。

2 この処分については、上記①の審査請求のほか、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に、厚岸町は被訴として(訴訟において厚岸町を代表する者は厚岸町長となります)、他の公取扱いの訴えを提起することができます。なお、上記①の審査請求をした場合には、他の公取扱いの訴えは、その審査請求に対する裁決書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができます。

3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があつた日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることや他の公取扱いの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求をした場合には、その審査請求に対する裁決)があつた日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや他の公取扱いの訴えを提起することができます。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。